

令和 5 年 4 月 27 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02625

研究課題名（和文）障害乳幼児の一貫性・継続性のある包括的支援体制モデル構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on constructing a comprehensive support system model with consistency and continuity for infants with disabilities

研究代表者

是枝 喜代治（Koreeda, Kiyoji）

東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授

研究者番号：70321594

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、就学前段階の障害乳幼児の一貫性・継続性のある包括的支援体制モデルを構築することである。この目的の達成に向けて、児童発達支援センターに対する社会調査及びインタビュー調査、事例分析等を進めてきた。主な研究成果として、各センターでは様々な療法を用いた発達支援が実施されていること、学校への移行に向けた有機的な引き継ぎを実施していることなどが明らかとなった。海外調査に関しては、フランス（パリ市内）の児童発達支援センターにあたるCAMPSを視察し、ASDの早期発見・早期支援に力を注いでいる現状や家族支援の充実、医療・心理スタッフ等との連携・協働の在り方を視察し、参考とすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、障害乳幼児のライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築することの必要性が指摘されている。本研究では、児童発達支援センターに対する社会調査、関係者へのヒアリング調査、事例分析等を通して、幅広い視野からの研究を推進してきた。インタビュー調査では、16名の関係者への聞き取りから、ソーシャルワーク的な視点で障害乳幼児や家族を支えていくこと、保護者に対する早期からの相談支援体制の構築、広域圏の児童発達支援センター同士のネットワーク構築の必要性などの示唆を得ることができた。これらの成果は、欧米に比べ、未だ進捗途上にある日本の就学前療育分野における貴重な示唆を示す結果であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to establish a model for a comprehensive support system with consistency and continuity for infants and toddlers with disabilities in the preschool stage. To achieve this objective, we have conducted social surveys and interview surveys of child development support centers, as well as case studies. The main results of the study revealed that developmental support using various therapies is provided at each center, and that an organic handover is implemented for the transition to school. As for overseas research, we visited CAMPS, a child development support center in Paris, France, and observed the current situation in which efforts are being made for early detection and support of ASD, the enhancement of family support, and the state of cooperation and collaboration with medical and psychological staff, etc., which we were able to use as reference.

研究分野：特別支援教育

キーワード：障害乳幼児 IFSP（個別家族支援計画） 発達支援 包括的支援体制モデル 児童発達支援センター

## 1. 研究開始当初の背景

近年、障害乳幼児の特性やニーズに応じた支援を行うことや、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を地域で構築していくことが求められている。2016年に改正された「発達障害者支援法」では、発達支援を必要とする全ての子どもに対して「個別の教育支援計画」を作成し、適切な支援を展開することや、保護者支援・家族支援を充実させることなどが明記された。

米国では、発達の早期の段階で障害が認定された場合、地域のサービスコーディネーターが中心となり、「個別家族支援計画 (Individualized Family Service Plan: IFSP)」を作成し、保健・医療・福祉などの関係諸機関が連携し、適切な支援を展開することが法律で義務づけられている (Conn, 2000)。日本においても、文部科学省の「発達障害早期総合支援モデル事業」等の実施に伴い、地域の特性を生かした障害乳幼児の支援事例が増えつつあるが、こうした先進事例は極めて限られており、先進国に比べると、まだ発展途上の段階にあると言える。

研究代表者のこれまでの研究 (障害乳幼児に関わる専門職の多職種連携・協働 (IPW) に関する実証的研究) では、(1) 就学前機関から小学校入学に向けた支援体制整備は相対的に不十分であることや、(2) 地域で障害乳幼児に関わる関係者が緊密な連携を進めるには、地方自治体や地域独自のネットワークの関与が欠かせないことなどの知見を得ることができた (是枝他, 2018)。本研究では、社会調査やインタビュー調査を用いて、小学校への効果的な移行支援システムの構築や地域において一貫性・継続性のある包括的な支援体制を構築するための取り組みについて、事例分析を含めた実証的な研究を推進していく。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、米国の IFSP を参考に、障害乳幼児に関わる関係諸機関が有機的に連携・協働し、包括的な支援体制モデルを地域の実情に合わせて構築し、一貫性・継続性のある支援のあり方を検証していくことである。上記の目的を達成するために、研究計画に沿って、(1) 全国の児童発達支援センター及び首都圏の保健センターへの社会調査の実施、(2) 国内外の先進地域の視察とヒアリング調査、(3) 「個別の保育 (指導) 計画」を用いた移行支援の事例検証、(4) 行政や地域の草の根的なネットワークを活用した包括的支援体制モデルの構築と検証、(5) 研究成果を社会に還元するための研修会の開催等を進めていく。

## 3. 研究の方法

本研究では、前述の目的を達成するため、研究期間内に以下の内容を実施した。

- (1) 障害乳幼児の就学前支援・移行支援の実態把握：全国の児童発達支援センター (約 467 ケ所) に対し、障害乳幼児の相談状況や就学後のフォローアップ体制に関する調査を実施する。
- (2) 障害乳幼児の支援に先進的に取り組んでいる国内外の地域の実地調査：国外については、フランスのパリ市内に位置する CAMPS (日本の児童発達支援センターに類する機関) 及び特別支援学校、日本人学校等を視察し、包括的支援体制モデル構築に向けた基礎資料を収集する。
- (3) 障害乳幼児の保育・教育現場における包括的支援体制モデルの構築と検証：研究代表者が関係する行政機関 (埼玉県朝霞市、東京都中央区及び板橋区) と連携・協働し、障害乳幼児の包括的支援体制モデルを構築し、それらを検証する。
- (4) 障害乳幼児の移行支援に関する事例研究：研究代表者が関係する埼玉県羽生市の保育・教育団体と連携・協働し、承諾が得られた事例児を対象に、移行支援に関する追跡調査を行う。
- (5) 児童発達支援センターにおける障害乳幼児の支援方法に関する研究：研究代表者が関係する群馬県伊勢崎市及び神奈川県川崎市の児童発達支援センターにおいて、事例分析を進めると共に、研究の成果を学会等で広く発表し、普及に努める。

## 4. 研究成果

- (1) アンケート調査による結果及び成果  
調査対象

各都道府県の Web 情報等を基に、所在地等の集約が可能であった全国の児童発達支援センター (497 機関) を対象に、質問紙調査を実施した。

### 調査手続きと倫理的配慮

2020年1月末～2月中旬にかけて、調査対象機関に質問紙を郵送し、回答を求めた。回答者は各センターの所長 (施設長)、児童発達支援管理責任者、児童指導員 (主任等) 等の中から、当該機関としての意思決定に関与することのできる者に依頼した。有効回答のあった 154 機関 (回収率: 30.9%) を本研究の分析対象とした。なお、本研究の実施にあたり、東洋大学ライフデザイン学部研究等倫理委員会による承認を得た (承認番号: LH2019-016S)。

### 調査内容と分析方法

調査内容は、a. 施設の基礎情報 (経営主体、種別、実施事業等) b. 利用児童の障害の状況、発達促進の方法などの基本的な内容と共に、c. 家族支援の内容、就学後のフォローアップ、d. セ

センターの役割など、大きく4つの設問で構成した。また、センターの今後の在り方などに関する自由記述の項目も設定した。分析方法としては、基礎統計として各項目について実施率又は該当率を求めた。次に、就学後のフォローアップ、児童発達支援センターの役割に関する各項目内容と経営主体別（公営、NPO法人、社会福祉法人等）及び児童発達支援センターの種別（福祉型・医療型／多機能型・単独型等）との関係性を探るため、独立性の検定（<sup>2</sup>検定）を行った。

自由記述に関しては、質的内容分析法を用いてキーワードを特定すると共に、関連する内容を集約、分析、検討し、カテゴリーとして位置づけた。

### 結果の抜粋

#### a. 利用児童の障害の状況

利用児童の障害の状況（診断名等）は「自閉スペクトラム症（ASD）」が最も多く、2,367名（34.9%）で、次に「知的障害」が1,845名（27.2%）であった。以下、「肢体不自由」が339名（5.0%）、「重症心身障害」が321名（4.8%）、「聴覚障害」が273名（3.6%）、「LD・ADHD」が235名（3.5%）、「難病」が65名（1.0%）と続いていた。「その他」（1,362名；20.0%）の中で最も割合が高かったのは「診断を受けていない（未診断）」（246名；3.6%）で、それ以外では「視覚障害」「染色体異常」などの回答が複数認められた。図1には、利用児童の主な障害の状況を示した。

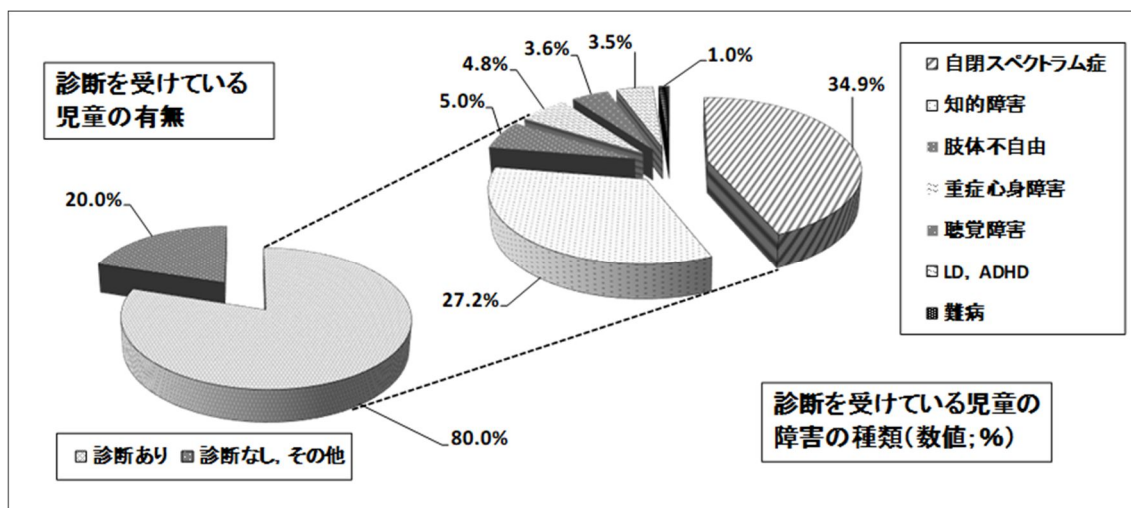


図1 利用児童の主な障害の状況

#### b. 発達促進の方法

発達促進の方法に関しては、プレ調査の結果を踏まえ、障害乳幼児の療育等で比較的良好に取り入れられている方法を基に選択肢による回答を求めた（複数回答可）。最も多かった回答は感覚統合療法の92機関（21.1%）で、次にTEACCHプログラムの59機関（13.5%）、以下、ペアレントトレーニングの55機関（12.6%）、応用行動分析アプローチの49機関（11.2%）、スヌーズレンの42機関（9.6%）という結果であった。

#### c. 就学後のフォローアップ

就学後の利用児童のフォローアップに関しては、「必要に応じてフォローアップしている」が83機関（58.4%）、「原則としてフォローアップしていない」が41機関（28.9%）、「定期的にフォローアップをしている」が18機関（12.7%）であった。自由記述の内容としては、「放課後等デイサービス利用児には、面談を年2回実施している」「年1回、年度の前半に行っている」「就学してすぐに就学先に出向き、担当と話をしている。引きつぎもかねて」などの回答が見られた。

#### d. 児童発達支援センターの役割

児童発達支援センターの役割に関しては、「地域のキーステーションとしての役割」「職員体制や制度上の課題」「医師等の専門職の配置」などの項目を設定し、4件法（非常にそう思う・そう思う・あまりそう思わない・そう思わない）による回答を求めた。「センターは地域の障害児支援のキーステーションになりえる」の項目に関して、「非常にそう思う・そう思う」と回答した機関は148機関（96.4%）であった。「現行の職員体制では効果的な児童発達支援が実施しにくい」の項目に関して、「非常にそう思う・そう思う」と回答した機関は106機関（69.3%）であった。「センターには医学的な診断や助言が行える専門職（医師等）の配置が望ましい」の項目に関して、「非常にそう思う・そう思う」と回答した機関は114機関（74.6%）であった。

独立性の検定（<sup>2</sup>検定）を行った結果、各項目とセンターの経営主体別との関係では、特に特徴的な傾向は認められなかった。他方、センターの種別との関係では、「職員体制に関して現行の体制では効果的な児童発達支援が実施しにくい」の項目において、「福祉型児童発達支援セ

ンター多機能型」(14/71件(19.7%))と「同・単独型」(23/60件(38.3%))との間で統計的な差が認められた( $\chi^2(1) = 5.56, p < .05$ )

e. 児童発達支援センターの今後の在り方

センターの今後の在り方に関しては、自由記述として105機関からの記述回答(総数:230件)が得られた。各記述内容からキーワードを特定し、質的内容分析法を用いて関連する内容を集約し、分析、検討を行った。その結果、「(医ケア児を含む)多様化する児童の受け入れと対応」「早期療育体制及び子どもの発達支援の充実」「職員待遇の改善による支援体制の充実」「子育て支援・家族支援の充実」「地域における中核施設としての役割の強化」「アウトリーチ型の支援の拡大」「センターと他機関との連携の充実」「インクルーシブな地域支援体制の構築」「センター職員の専門性の向上」の9つのカテゴリーが生成された。表1には各カテゴリー及び上位カテゴリーの名称と自由記述内容の抜粋を示した。

表1 児童発達支援センターの今後の在り方(自由記述内容の抜粋)

上位カテゴリー	カテゴリー	記述データ
発達支援	(医ケア児を含む)多様化する児童の受け入れと対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠い所から通わなくとも、地域で安心して通うことができる(医ケアの受け入れ可能な)医療型児発が増えれば良いと思う。訓練や入浴支援等も受けられれば、なお良いと思う。</li> <li>・発達障害のお子さんだけでなく、医療的ケア等を必要とするお子さんへの支援の検討と拡充が必要になってくると感じています。</li> <li>・多様化するニーズに応えながら障害のある子ども達も地域であたり前に生活できるサポートを考えていきたいです。</li> </ul>
	早期療育体制及び子どもの発達支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の将来にとってとても大切な時期に、専門的な療育を集団活動の中で行うことは非常に有効と考えます。</li> <li>・0才から行政機関と連携しながら早期に障がいを発見し、療育につなげることによって、将来引きこもり等の二次障がいを回避することにつながる。</li> <li>・幼児に関しては、保育園・幼稚園・認定こども園等があるが、児発を利用している子ども達のステップアップとして利用していくには、少し難しい問題もあり、うまく引き継ぎができない状況にもなる。幼児への教育課程の中に、もう少し発達支援のカリキュラムが必要なのではないかと感じる。</li> </ul>
	職員待遇の改善による支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援も行うセンターの役割から見て、通所支援の報酬だけではなく資金の補助、助成を行ってほしい。</li> <li>・児発センターは、今後、役割を地域の中で明確にしていかなければ、淘汰されていくのではないかとこの危機感を抱いております。また、児発事業所への指導監督等の強化や、児発ガイドラインの遵守を徹底させていくなど、行政機関とも連携を強化しながら、地域の発達支援システムの中心的な立ち位置を構築していくことが必要です。</li> <li>・受け入れる側の人員確保が最大の問題である。センターによっては待機児童がいるのに、職員不足で縮小している所もある。賃金水準を安定させなければ運営自体が危ぶまれる。</li> </ul>
家族支援	子育て支援・家族支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスというより子育て支援、家庭支援の意味合いで良い方向に発展していったらいいと思います。</li> <li>・働いている母親が多く障がい児の子育てをしっかりとサポートできる体制作りが望まれる。(例、就学前までの育休の延長、父親の子育てへの参加の支援等々)</li> <li>・「障害児」と認定(診断)される前の発達に不安のあるお父さんとその保護者に、気軽に相談や子育て支援を行える場所としてなっていくことと、障害のあるお父さん、発達支援の必要なお父さんと家族への専門的な支援、助言、ライフステージを見通した支援を進める。</li> </ul>
	地域における中核施設としての役割の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターが全て何もかも行うというより地域の核として動くことができればと考える。また特に幼、保の後方支援は是非必要と思う。</li> <li>・地域の障害者支援のキーステーションになる必要があると思います。利用契約児については、現行職員体制で療育ができていますが、地域支援や、就学後の子どもをフォローするためには、現行体制では、限界があります。保育所等訪問をもっと使いやすい形にしたいだったり、相談支援の部分に報酬を出すよう制度化していただくと、職員体制の充実につながると思います。</li> <li>・地域の中の拠点として、行政とも密に連携しながらセンター機能を充実させ、地域の実態に合ったサービスを作り出し、展開していけると望ましいと考える。</li> </ul>
アウトリーチ型の支援の拡大	アウトリーチ型の支援の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの児童発達支援センターのあるべき姿としては、外向く職員(訪問型)が、より多く必要になるだろうと思われます。幼稚園、保育園の理解も深まりつつあり(10年前よりずっと訪問はしやすいです)。また、幼保理解と共にそこで、すこしやすくなる子どもも増えなければいけないと思います。そう思うと、地域で育ち、センターを利用する、併用型の子が主となることを思うと、訪問の職員のスキルアップは必要だと思われます。</li> <li>・障害の状況ゆえに通園できない児への対応について今後検討を要する。</li> <li>・気になるお父さんについての相談窓口を設置し、地域の家庭や保育園幼稚園、教育機関が気軽に相談が出来る場所、また訪問や助言、紹介などを行い、支援の中心的な役割を担う役割。</li> </ul>
	センターと他機関との連携の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターだけで、全ての支援を担うことは困難であるため、関係機関と連携を深めたり、役割分担をしながら、地域での支援をよりスムーズに行っていくことが必要と考えます。</li> <li>・適切な運営等は監査により指導、確認されるが、支援の内容については、アドバイスも参考にせず、「適切な支援」が、どうあるべきか、センター間交流等があれば良いのになあとも思います。</li> <li>・育て難さを抱えている保護者の事例は様々で年々、困難事例も増すばかり。支援者側は研修などを通して事業所間のネットワークを拡げつつ、事業者側も連絡協議会などに参加しながら、関係機関との情報交換や意見交換の場を設け、相互の連携は今も今後大切だと思う。</li> </ul>
インクルーシブな地域支援体制の構築	インクルーシブな地域支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある子はセンターへ行くのではなく、どの子も皆、地域の幼稚園、保育園へ通い、そこで必要な支援を受けられるようになれば、児童発達支援センターは必要なくなると思う。</li> <li>・保育所等訪問支援事業がより活用されることで、地域で過ごせる子どもの受け入れが広がってほしい。インクルーシブと言われているが、現状は厳しいものがある。教育・医療・福祉、縦横の連携と言われているが、整備されてきた面と、自治体によって格差を感じる。児童に携わる人材確保が難しくなり職員や保護者から見ても魅力ある施設づくりが必須となる。</li> <li>・現在の社会資源においては、まだまだ児童発達支援センターの役割は必要とされていると思うが、将来的には子どもは、障害の有無に関係なく、地域の中で、共に成長できたらと思う。</li> </ul>
	支援の質の向上と権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より専門的な知識や技術をもつ人材を配置し、専門職同士が連携して多方面から、細やかな支援をすること。</li> <li>・増え続ける、児発や放デイの質の担保のために、センターでの研修の受講義務付けや、市町村の許可の際の前段階として、センターの意見が必須とするなど位置付けの向上を図ること。</li> <li>・制度としての弊は整いつつあるが、「人材」が伴っておらず、質の向上につながっていないため、福祉系職員の確保、質の向上ができるような体制を整えてほしい。</li> </ul>

## アンケート調査のまとめ

センターの役割について検討した結果、多機能型事業所の設立を容易にすることや、専門知識を持つスタッフを確保し、療育の質を担保する必要があることなどが示唆された。また、センターの今後の在り方については、自由記述の内容から医療型センターの拡張や、医療的ケア児への支援の検討・拡充を求める意見が多数認められた。医療型センターの数は、センター全体の約7分の1程度に過ぎないため、医療型センターの増設を含め、今後の医療的ケア児への支援の充実の検討が望まれる。さらに、地域の療育支援を強化するためにも、センターが相互に協力し合い、地域における情報ネットワークを強化していく必要があると考えられた。

## (2) 先進諸国の実地（ヒアリング）調査による結果及び成果

フランスのパリ郊外に位置する CAMPS (Centre d'Action Médico-Sociale Précoce Rives de Seine) を訪問した。本施設は、日本の児童発達支援センターに類する機関で、病院と併設しており、ASD を含む知的障害や発達障害のある子どもの療育を実施している（写真1及び2）。



写真1・2 CAMPSの建物の外観と室内の遊具など

現地のインタビューでは、施設長、作業療法士、心理士などの各専門職からフランスの就学前療育の実情について話を伺った。フランスでは、現在、障害児の早期発見が全体的に遅れがちのため、特に自閉スペクトラム症(ASD)を早期に診断できる仕組みを強化している。本機関でも、ASDに特化した部屋を設けて対応に努めている。質疑応答の中で、ASDの利用者が増えているのは、これまで気づかれにくかったASD児たちの早期スクリーニングなどに力を入れてきたことなどが影響していると考えられるとのことである。フランスの早期診断システムは、2歳を目途に言語というより、人との関わり方や遊び方、アイコンタクトなどでその特性を見ていく。移民が多い国なので、母国語が異なるなど言語だけでは判断できないことも多い。定期的な検診は、3か月、6か月、9か月、12か月、18か月、24か月で、その後は5歳まで公的な検診は無い。

CAMPSでは、隣に病院が併設されているため、医療に関する内容は病院で対応している（日本の医療型児童発達支援センターに準ずる形）。基本的に本人へのサポートだけでなく、兄弟への支援や親へのケア、(ダウン症などの)トリソミーのある子どもへの親支援（同じトリソミーの子どもを育てた親に、先輩としてピュア・カウンセリングを行うなど）なども実施している。基本的に、一人一人のニーズに応じて対応しているのが特徴である。年齢層別に、0~3歳の担当者、4~6歳までの担当者などがいて、その他、各専門職が子どもの特徴などを全体で情報共有しながら、当機関での療育と合わせて、子どもが併用する保育園・幼稚園、さらには自宅に向いて、適宜、アドバイスなどを行っている。他機関との連携については、CAMPSがオーガナイズしていく。また、保育園から幼稚園、さらには小学校へと移行していく変わり目の時期にも、相談に応じている（上の学年のクラスに上がった際に、付き添いを入れるかどうか、上のクラスに上がって混乱した場合は、元のクラスに戻れるように専門職に交渉してもらうなど）。

CAMPSでは多様な専門家が協働して、個別支援計画を作成、それを基に様々なアドバイスや提案を行うが、最終的には親（本人）の考えが重要視される。現在、250名の子ども達が当機関を利用している（週に4回利用、週に1回利用、フォローアップとして半年に1回の面談など、多岐にわたっている）。専門職としては、小児科医、児童精神科医、心理士、PT、OT、エデュカトリス、運動療法士、社会福祉士など、合わせて23名の専門スタッフが勤務している。担当する職員は、比較的、長期間（15~18年）勤務している人が多い。

インタビューを通して、印象に残った言葉として、「我々は子どもを障害のある子どもとしては見ていない。あくまで一人の子どもとして捉えている。子どもに難しさがある場合には、個人としてではなく「社会の中での難しさ」として捉えて対処している」という支援者の話であった。

現地視察を通して、日本と類似する点も多かったが、特に関係者全員が協働で支援計画の作成にあたるなど、全員で個々の子どもの成長を見守っていく視点は、日本においても参考となる知見であり、多職種連携・協働の体制をより充実させていくことが必要と考えられた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 是枝喜代治, 富山仁子, 菊池萌子, 市橋まいは, 大島ひろみ, 高垣 有, 藤井千尋, 森屋典久, 五月女智子, 鎌田麻恵, 赤尾健介, 生田 茂	4. 巻 18
2. 論文標題 音声ペンを用いた障害のある子どものコミュニケーション支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 273-294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00014055	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 315
2. 論文標題 特別なニーズのある生徒と授業に取り組む	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保健体育教室	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 17
2. 論文標題 質的調査を通じた今後の児童発達支援センターの役割と方向性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 329-347
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00013163	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 38 (1)
2. 論文標題 知的障害のある子への発達段階に合わせた学習課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 特別支援教育の実践情報	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 36(4)
2. 論文標題 国語の授業づくりのポイント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 特別支援教育の実践情報誌	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 16
2. 論文標題 日本における早期療育システムの現状と課題 - 米国におけるIFSPとの比較から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 343-358
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012527	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田尻由起, 柘植雅義	4. 巻 45
2. 論文標題 パリ在住邦人家庭の障害乳幼児親子の子育ての実態と支援課題に関する探索的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 117-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田尻由起, 柘植雅義	4. 巻 16
2. 論文標題 パリ在住邦人家庭障害乳幼児親子への支援 - 支援者の支援実態と支援の難しさに関する検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ライフデザイン学研究	6. 最初と最後の頁 369-379
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012529	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 35(6)
2. 論文標題 苦手さのある子の発達を支える指導法：音楽ムーブメントとは？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特別支援教育の実践情報誌	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 是枝喜代治	4. 巻 310
2. 論文標題 ムーブメント教育・療法 - 「共生社会」の実現に向けた楽しい体育の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 保健体育教室	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 是枝喜代治, 石飛了一, 生田 茂, 根本文雄, 原田 薫, 富山仁子, 菊池萌子, 山下さつき, 松島宏樹, 菅野和恵
2. 発表標題 コミュニケーションを支援するICTの利活用ー音声ペン, iPadの活用とプログラミング教育の実践を通して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会（自主シンポジウム）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 是枝喜代治
2. 発表標題 就学前機関における児童発達支援の実際ー児童発達支援センターの調査を基に
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会（ポスター発表）
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 石飛良一, 是枝喜代治, 生田茂, 松岡那奈, 高垣有, 曾根玲子, 菅野和恵
2. 発表標題 コロナ禍でのコミュニケーションを支援する～日常生活に生きるICT機器を活用した合理的配慮
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会(自主シンポジウム,WEB開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 是枝喜代治
2. 発表標題 ムーブメント教育・療法による障害児の発達支援～MEPA-R、MEPA Rの評価から
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会(オンライン発表,WEB開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 生田茂, 石飛了一, 根本文雄, 是枝喜代治, 五月女智子, 尾崎敬子, 新城理奈, 菅野和恵
2. 発表標題 ICT機器を活用した障害のある子供たちの教育補償と合理的配慮
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会(自主シンポジウム,WEB開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 是枝喜代治
2. 発表標題 デンマークにおけるインクルーシブ教育の実際
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会(オンライン発表,WEB開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 是枝喜代治
2. 発表標題 幼児期における特別なニーズのある子どもの支援（第2報）
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（ポスター発表）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石飛了一, 生田茂, 是枝喜代治他
2. 発表標題 ICT機器を活用した合理的配慮-成果、持続可能な実践を可能にする為の課題、今後の展望-
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（自主シンポジウム）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田尻由起, 柘植雅義
2. 発表標題 在バ里日本人家庭障害乳幼児の子育て支援に関する予備的調査
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 特別支援教育の実践研究会, 是枝喜代治, 村山 孝	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 111
3. 書名 国語, 算数・数学 発達段階に合わせて学べる学習課題100	

1. 著者名 是枝喜代治, 宮崎英憲	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 133
3. 書名 特別支援学校 新学習指導要領・授業アシスト 資質・能力を育む国語	

1. 著者名 kiyoji koreeda (Yefim Katz (TUI, USA) and Fabrizio Stasolla (University Giustino Fortunato of Benevento, Italy) ,Edited)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 IGI-Global	5. 総ページ数 391
3. 書名 Education and Technology Support for Children and Young Adults With ASD and Learning Disabilities	

1. 著者名 小林芳文, 是枝喜代治, 飯村敦子, 雨宮由紀枝	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 225
3. 書名 運動・遊び・学びを育てる ムーブメント教育プログラム100	

1. 著者名 是枝喜代治	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 162
3. 書名 はじめて学ぶ知的障害児の理解と指導	

1. 著者名 Kiyoji Koreeda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 404
3. 書名 Universal Access through Inclusive Instructional Design : International Perspectives on Udl	

1. 著者名 杉田記代子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規出版株式会社	5. 総ページ数 224
3. 書名 新基本保育シリーズ 11 子どもの保健	

〔産業財産権〕

〔その他〕

INCLUDE ホームページ <a href="https://include.wp.worc.ac.uk/case-study-koreeda/">https://include.wp.worc.ac.uk/case-study-koreeda/</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉田 記代子  (Sugita Kiyoko)  (80171156)	東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員   (32663)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	田尻 由起  (Tajiri Yuki)  (90802249)	東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員    (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関